

みる
観察

農協の組織

一般社団法人 北海道地域農業研究所

所長 坂下 明彦

筑波書房という農業関係の本屋さんが

創立四〇周年を迎えた。ここにはずいぶ

んお世話になっていて、北大の協同組合

学研究室でも朴紅さんの『中国国有農場

の変貌』（二〇一五年）、小林国之さんの

『北海道から農協改革を問う』（編著、二

〇一七年）を出している。研究所では毎

年出版助成を行って学術研究の支援を行っ

ているが、小林さんの本は一七冊目であ

る。二〇冊目は今年度の愛媛大学板橋衛

さんの『果樹産地の再編と農協』に決まっ

たが、三月にはこれまた筑波書房から出版される。

そんなこともあって、四〇周年記念出版の執筆の依頼が来た。テーマは総合農

協、なかなか全国一律に述べるのは難しいので、北海道に即してということでは

件付きで引き受けることにした。とはい

え、考えてみると私もこの三月で北大を

退職である。一応農協論が担当であるか

ら、何だか卒業論文を書くような気持ち

になってきて、力が入ってくる。農協の組

織や各事業のデータをかなり長期にわたって整理したが、何だか物足りない。内地と比べて北海道の農協の違いはといえば山ほどあるが、何といっても村ぐるみではない機能性にあるであろう。単協に対する連合会の位置も機能分担という分業体制の中で見えてくる。だとすると、農協の事業に即した機能集団といえば生産部会である。

ところが、生産部会の統計といえば、『総合農協統計表』に業種別生産者組織があるのみである。統計がなければつくればいい、ということで、研究所の入江さんをお願いして、一〇八の農協資料から生産部会のページをコピーしていただいた。それをひたすらエクセルに落とし、手作業のような集計をして出来上がった。

たのが次の表である。最近、インターネットを引くと何でも出てくるような気がしてくるが、世の中そんなに甘くはない。やはり大学や研究所はひたすら調べ、データを打ち込み、三日もかかってちょっとだけ新しいものをみつけるという根性が必要である。ノーベル賞をもらった偉い人でなくとも基礎研究の大切さは、わかるはずである。地域農研もそういう研究所でありたいし、委託側もそういう姿勢を持っていたきたい。

やっと本題に入るが、北海道の農協を支える組織の変遷を大胆に描けばこうなるだろうか。

内地（沖縄を除く）の農協が集落をベースにした運営体制をとってきたのに対し、開発が新しく伝統的な集落を持たない北

表 北海道における作目別生産部会（2018年）

（単位：部会数、戸）

		農協数/ 組合戸数	稲作	畑作	酪農 ・畜産	野菜	花き	果樹	その他	合計	農協/部 会当り	1994年 調査
生産部 会数	水田	34	75	65	55	181	17	6	80	408	12.0	846
	畑作	33	4	93	109	116	3	2	7	330	10.0	501
	酪農	15		3	60	3				66	4.4	97
	中小複合	13	22	29	67	109	6	8		241	18.5	479
	合計	95	101	190	291	409	26	16	87	1,045	11.0	1,923
構成員 戸数	水田	23,171	9,708	6,072	1,275	9,390	718	166	668	27,997	69	42,308
	畑作	8,125	157	8,801	4,012	5,539	15	34	212	18,613	56	35,068
	酪農	3,010		48	5,300	28				5,376	81	8,005
	中小複合	9,257	2,730	2,345	2,816	6,500	235	472		15,098	63	29,173
	合計	43,563	12,595	17,266	13,403	21,457	968	672	880	67,084	64	114,554
1部会当り戸数		-	125	91	46	52	37	42	10	64	-	60

注1）各農協の業務報告書（2018年度）より集計。

2）総合農協108のうち記載のあった95農協を集計した。

3）労働組織、施設利用組合を除く。

4）1農協内の複数の同一品目組織は1つとして集計した。

5）1994年調査は北海道地域農業研究所アンケート調査による。労働組織なども含む。

北海道では農事実行組合（戦後は農事組合）をその代替としてきた。一九三〇年代に農家二〇戸を単位として設立されたものである。一九八〇年には九、〇〇〇組織でピークをなすが、現在では三、七〇〇組織にまで減少してしまった（総合農協統計表）。購買品の取り纏めや作付け調査、クミカンの連帯保証など農協にとっては運営の基礎をなしてきた。

時代も移り変わって、農家と農協との取引も直接的なものになり、中山間地域直接支払など新しい機能を担う面もあるが、地域や生活面での協同を担う地縁的な組織に変わってきた。

これに対し、組合員組織として重要になってきたのが作目別生産部会である。

これは、稲作や酪農などの専作経営地帯

ではなく、十勝やオホーツクなどの畑作複合地帯から一九七〇年代以降に形成されてきた。さらに、一九八〇年代からは野菜作や肉牛の導入など農業所得の向上を目指した土地利用・経営の複合化のなかで、生産部会是一般化をみせる。

地域農研では一九九四年に全道の部会アンケート調査を実施し、部会数一、九二二、構成員一四、五五四戸という結果を見た。それから二五年が経過した姿が、先の表である。記載のあった九五農協の合計で、部会数が一、〇四五、構成員は六七、〇八四戸となった。二五年前と比べて組織数も構成員数も半減しているが、農家戸数の減少と比較すれば組織体制は強化しているといっている。

直売部会の増加など新しい動きを確認

できたが、さらに突っ込んだ調査を実施し、北海道に特徴的な機能集団としての成長ぶりを明らかにしてみたい。調査こそ、研究所の命である。

参考

- (1) 板橋衛「北海道における農協生産部会の組織と機能『農経論叢』五一集、一九九五
- (2) 坂下明彦「経済・生活活動からみた北海道の農事組合の性格」柳村俊介・小内純子編著『北海道農村社会のゆくえ』農林統計出版、二〇一九
- (3) 坂下明彦「総合農協の社会経済的機能―北海道の展開に注目して―」田代洋一・田畑保編『食料・農業・農村の政策課題』筑波書房、二〇一九